



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月2日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 直

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 杉浦 昭子

TEL 0566-73-6300

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 平成24年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	173,481	5.7	10,101	△0.8	11,948	11.3	6,724	△9.2
24年2月期第2四半期	164,141	7.8	10,186	44.0	10,736	37.9	7,404	90.1

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 6,724百万円 (△8.8%) 24年2月期第2四半期 7,374百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	106.20	—
24年2月期第2四半期	116.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	163,172	98,789	60.5
24年2月期	154,369	93,205	60.4

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 98,789百万円 24年2月期 93,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	7.00	—	18.00	25.00
25年2月期	—	12.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	3.9	18,000	4.6	20,000	4.4	11,500	0.6	181.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	63,330,838 株	24年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	13,852 株	24年2月期	13,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	63,317,068 株	24年2月期2Q	63,317,465 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として国内需要が堅調に推移し、持ち直しの動きが見られたものの後半は持ち直しの動きが一服しました。個人消費については、雇用環境が改善傾向にある中で底堅く推移してきましたが、6月の天候不順等の影響もあり横ばいで推移しております。

薬局・ドラッグストア業界においては、同業他社による積極的な出店や同質的な価格競争に加え、診療報酬改定に伴う薬価引き下げ等もあり、経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは、「店舗の営業力・競争力強化」を目的として、子会社を営業特化会社として位置づけ、店舗運営および競争対応について俊敏かつ確かな判断・決定が行えるよう、子会社が責任をもって営業を実行する体制作りに取り組みでまいりました。また、「更なる成長」を目的として、お客様の信頼および店舗網を活かし、地域への浸透密度を高めた商勢圏の確立に向け、業態の明確化および現行店舗の再編整備等にも取り組んでおります。更に、「グループシナジーを活かした経営推進体制の確立」に向けて、企画・管理・商品・店舗開発等の機能の当社への集中化を行っております。

以上の結果、売上高は 1,734億81百万円（前年同期比 5.7%増、93億39百万円増）、営業利益は 101億1百万円（同 0.8%減、85百万円減）、経常利益は 119億48百万円（同 11.3%増、12億11百万円増）、四半期純利益は 67億24百万円（同 9.2%減、6億79百万円減）となりました。また、店舗数に関しては、グループとして30店舗を新規出店するとともに、5店舗の閉店を行い、当第2四半期末におけるグループ店舗数は 846店舗（前期末比 25店舗増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、お客様・患者様の立場に立ち、品揃えと売場づくりを見直してまいりました。また、物件審査能力向上による新店開発力強化と店舗群再編成に向けた積極的な改装とスクラップ&ビルドによる既存店強化を引き続き実施し、結果として、店舗数に関しては、新規出店を 28店舗、閉店を 4店舗行い、第2四半期末店舗数は 695店舗（前期末比 24店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年の震災特需の反動による販売減及び花粉関連商品の販売減があったものの、お客様・患者様ニーズを一層反映させた調剤室の改装、品揃え、売場づくりに注力した結果、処方箋調剤、ビューティケア、食品などの販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 1,352億12百万円（前年同期比 6.6%増、83億24百万円増）、売上総利益は 389億19百万円（同 6.8%増、24億89百万円増）、販売費及び一般管理費は 300億96百万円（同 9.3%増、25億66百万円増）、営業利益は 88億22百万円（同 0.9%減、76百万円減）となりました。

②ドラッグ事業

ドラッグ事業は、更なる成長を図るため、ファーマシー事業と一層の棲み分けを行うべく業態の見直しを行い、店舗形態・品揃え・売場づくり・オペレーションなどの検討・見直しに着手いたしました。新規出店に関しては、子会社間の店舗群の再編成に伴い、新規出店を 2店舗、閉店を 1店舗行い、第2四半期末店舗数は 151店舗（前期末比 1店舗増）となりました。

また、一般用医薬品扱い店舗の拡大に取り組むとともに、間接部門の人員・組織体制の見直し、パート社員の積極的活用による店舗運営体制の見直し等、固定費低減策にも引き続き取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年の震災特需の反動があり厳しい営業環境でしたが、一般用医薬品扱い店舗の拡大および積極的な販売促進活動の結果、ヘルスケア及び食品などの販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 382億70百万円（前年同期比 2.7%増、9億98百万円増）、売上総利益は 79億96百万円（同 1.0%増、78百万円増）、販売費及び一般管理費は 60億84百万円（同 0.8%増、49百万円増）、営業利益は 19億11百万円（同 1.5%増、28百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、商品の増加及び有価証券の増加等により、1,631億72百万円（前連結会計年度末に比べて 88億2百万円増加）となりました。負債は、買掛金の増加等により、643億83百万円（同 32億19百万円増加）となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、987億89百万円（同 55億83百万円増加）となり、自己資本比率は 60.5%（前連結会計年度末比 0.1%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っていません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,556	38,775
売掛金	7,938	9,075
有価証券	12,683	15,531
商品	36,798	38,470
その他	8,194	8,753
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	103,171	110,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,347	20,232
その他(純額)	9,621	10,358
有形固定資産合計	28,968	30,590
無形固定資産	2,343	2,215
投資その他の資産		
差入保証金	14,397	14,586
その他	6,107	5,797
貸倒引当金	△618	△622
投資その他の資産合計	19,886	19,762
固定資産合計	51,198	52,568
資産合計	154,369	163,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,077	40,849
未払法人税等	3,700	3,202
賞与引当金	1,017	305
その他	13,586	12,933
流動負債合計	54,382	57,291
固定負債		
退職給付引当金	2,328	2,506
資産除去債務	2,638	2,734
その他	1,815	1,850
固定負債合計	6,782	7,092
負債合計	61,164	64,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	53,160	58,745
自己株式	△34	△34
株主資本合計	93,193	98,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
その他の包括利益累計額合計	11	11
純資産合計	93,205	98,789
負債純資産合計	154,369	163,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	164,141	173,481
売上原価	119,793	126,566
売上総利益	44,347	46,915
販売費及び一般管理費	34,161	36,813
営業利益	10,186	10,101
営業外収益		
有価証券評価益	—	848
受取賃貸料	651	605
受取手数料	379	399
その他	655	562
営業外収益合計	1,686	2,415
営業外費用		
有価証券評価損	492	—
賃貸収入原価	539	497
その他	104	71
営業外費用合計	1,136	568
経常利益	10,736	11,948
特別利益		
子会社株式売却益	909	—
還付消費税等	1,432	—
その他	121	—
特別利益合計	2,463	—
特別損失		
減損損失	345	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,182	—
その他	135	—
特別損失合計	1,663	195
税金等調整前四半期純利益	11,536	11,752
法人税、住民税及び事業税	3,793	3,818
過年度法人税等	608	—
法人税等調整額	△268	1,209
法人税等合計	4,132	5,027
少数株主損益調整前四半期純利益	7,404	6,724
四半期純利益	7,404	6,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,404	6,724
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△29	△0
その他の包括利益合計	△29	△0
四半期包括利益	7,374	6,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,374	6,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,536	11,752
減価償却費	1,796	2,253
減損損失	345	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,182	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	344	△712
有価証券評価損益(△は益)	492	△848
子会社株式売却損益(△は益)	△909	—
還付消費税等	△1,432	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,144	△1,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△883	△1,713
仕入債務の増減額(△は減少)	6,279	4,778
その他	△493	△896
小計	17,114	13,671
利息及び配当金の受取額	78	60
利息の支払額	△5	△3
消費税等の還付額	1,432	—
法人税等の支払額	△3,409	△4,341
過年度法人税等の支払額	△608	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,601	9,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△14,500
定期預金の払戻による収入	9,000	13,500
有価証券の取得による支出	△5,000	△14,000
有価証券の償還による収入	2,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,384	△4,156
無形固定資産の取得による支出	△177	△90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	276	—
差入保証金の差入による支出	△355	△370
その他	431	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,209	△9,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△505	△1,138
その他	15	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△1,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,901	△1,780
現金及び現金同等物の期首残高	24,185	28,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,086	26,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,877	37,264	164,141	—	164,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	8	18	△18	—
計	126,887	37,272	164,160	△18	164,141
セグメント利益	8,899	1,882	10,782	△596	10,186

(注) 1. セグメント利益の調整額△596百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額345百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で272百万円、「ドラッグ事業」で19百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において53百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,210	38,270	173,481	—	173,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	135,212	38,270	173,482	△1	173,481
セグメント利益	8,822	1,911	10,734	△633	10,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△633百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 195百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 127百万円、「ドラッグ事業」で 67百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 0百万円計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項がありません。